

・現金取得者向け新築対象住宅証明書審査料金表

平成 26 年 2 月 7 日

(税抜金額)

項目	基準	一般	評価書等活用 ^{※1}
a. 耐震性	・耐震等級(構造躯体の倒壊防止) 2 以上 ・免震建築物	〈戸建住宅〉 40,000 円 〈共同住宅〉 別途見積り	〈戸建住宅〉 5,000 円 〈共同住宅〉 5,000 円/戸
b. 省エネルギー性	・省エネルギー対策等級 4 ・断熱等性能等級 4	〈戸建住宅〉 40,000 円 〈共同住宅〉 別途見積り	〈戸建住宅〉 5,000 円 〈共同住宅〉 5,000 円/戸
c. バリアフリー性	高齢者等配慮対策等級 3 以上 (専用部分、共用部分)	〈戸建住宅〉 30,000 円 〈共同住宅〉 別途見積り	〈戸建住宅〉 5,000 円 〈共同住宅〉 5,000 円/戸
d. 耐久性・可変性	劣化対策等級 3 及び維持管理対策等級 2 以上 (共同住宅は、一定の更新対策が必要)	〈戸建住宅〉 30,000 円 〈共同住宅〉 別途見積り	〈戸建住宅〉 5,000 円 〈共同住宅〉 5,000 円/戸

※1 評価書等活用 : 基準の適合が証明できる以下のいずれかの評価書等を活用する場合

評価書等の種類と項目適用一覧	a.	b.	c.	d.
① 設計住宅性能評価書	○	○	○	○
② 建設住宅性能評価書	○	○	○	○
③ 認定通知書(長期優良住宅)	○	○	—	○
④ 適合書(長期優良住宅)	○	○	—	○
⑤ 贈与税の非課税措置に係る住宅性能証明書	○	○	—	—

注1 変更申請の料金は上表の各金額の半額

注2 上表の各金額に別途消費税相当額を加算する。